NICHICON
NIPPON CONCEPT CORPORATION

第20期 報告書

平成25年1月1日 ▶ 平成25年12月31日



日本コンセプト株式会社

証券コード：9386

株主の皆様へ

ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当社第20期（平成25年1月1日から平成25年12月31日まで）における取組み及び成果についてご報告申し上げます。

一昨年末以来、安倍政権による経済対策（アベノミクス）や日本銀行による大胆な金融緩和策を背景として、経営環境や為替水準が大きく変動する中で、当社は取扱高を順調に増やして参りました。また昨年は2月に中部支店を開設、同9月に神戸支店を拡張するなど、今後の成長のための物流ネットワークの構築に努めて参りました。結果、前年を大きく上回る成果をご報告できることを大変喜ばしく思います。

株主の皆様におかれましては、今後も何卒一層のご支援とご指導を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

平成26年3月

代表取締役社長
松元　孝義

事業の概況

当連結会計年度における我が国経済は、安倍政権による経済対策（アベノミクス）や日本銀行による大胆な金融緩和策等を契機として、円安、企業収益回復、株価上昇、個人消費・設備投資拡大と景気の好循環が波及する中で回復基調を鮮明にしました。

一方、世界に目を向けますと、米国は、住宅や家計債務などの構造調整が進展する一方で、シェール革命を背景として製造業復活の動きが強まるなど、世界経済の牽引役としての存在感を着実に回復しました。債務危機以降景気後退を余儀なくされた欧州もドイツの景気が持ち直すなど、落ち込みに歯止めがかかり、緩やかな回復の兆しを見せております。一方新興国においては、中国が７％台の経済安定成長への移行を進めるなど全体としてこれまでの経済成長の勢いに陰りが見られました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、円安による日系企業の価格競争力の向上や、アメリカの景気上昇、欧州経済の底入れなどを背景として、輸出が順調に拡大しました。輸入も、円安の進展はあったものの、国内景気の回復を要因として、アジアや欧州などからの輸入を中心に増

日本コンセプト株式会社　経営理念

1．わたしたちは、効率的な国際液体物流システムを構築・運営することにより、
　世界中のお客様に貢献します。
2．わたしたちは、きめ細かい高品質のサービスをお客様に提供します。
3．わたしたちは、働く厳しさと喜びを共有し、
　国際液体物流のプロフェッショナル集団となることを目指します。
4．わたしたちは、公共性・信頼性・国際性を備え、社会に誇り得る会社となることを目指します。

加しました。これらの結果、三国間貿易の取扱高は減少したものの、輸出入を合わせた当社全体の取扱高は順調に増加しました。

取扱高の拡大と円安の進展を受けて、当社グループの当連結会計年度の売上高は9,113百万円（前期比24.3％増）、営業利益は1,685百万円（前期比66.4％増）と大きく増加しました。加えて、決算期末時点の為替相場が１ドル＝105円39銭（前期比18円81銭の円安）となり、通貨オプション取引において370百万円（前期比26.0％減）のデリバティブ評価益を計上したことから、経常利益が2,048百万円（前期比83.1％増）となり、法人税等差引後の当期純利益は1,222百万円（前期比84.8％増）と大幅な増益となりました。

なお、370百万円のデリバティブ評価益（前期は500百万円の評価益）を計上するに至った主な要因は、期日の到来した通貨オプション取引が権利行使されたことによりデリバティブ債務が減少したうえ、為替相場が大幅に円安に変動したこと等により通貨オプション取引の時価評価がプラスに転じたことによるものです。

今後の見通しにつきましては、平成26年の日本経済は、４月の消費税率５％から８％への引き上げに伴い、１-３月は消費税率引上前の駆け込み需要増、４-６月にはその反動減が見込まれますが、通年ベースでは政府による経済対策に加え、円安を背景とする輸出の拡大、企業収益改善による設備投資の回復などが下支えし、景気は年後半にかけて持ち直すと見られます。

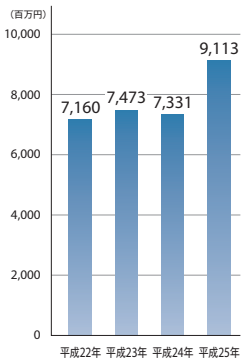
一方、世界経済をみると、米国経済は、個人消費や設備投資の回復基調の持続から、堅調推移が見込まれます。欧州では、ドイツに続き、フランス等の景気も底入れし、欧州全体の経済成長率は、緩慢ながらも成長に転じると見られます。新興国では、中国が安定成長への移行を目指すものの、アジア経済を中心として、全体としては欧米からの外需の持ち直しを受けて成長のペースが緩やかに加速すると見込まれます。

このような情勢の中、当社グループは、日系企業の輸出競争力回復に伴う輸出取引の増大、平成24年設立の米国現地法人の本格稼働による輸出入・三国間取引の増大等に注力することで、海外取扱高を拡大して参ります。さらに国内においては、平成25年に開設した中部支店や、増設した神戸支店の機能をフル活用することで、取扱高を拡大して参ります。

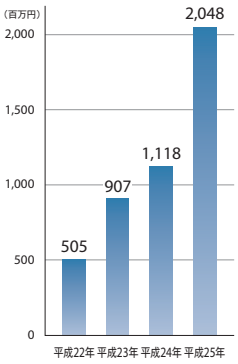
これらの結果、当社グループの次期連結会計年度における業績見通しは、前提となる為替相場を１ドル＝98円00銭とした上で、売上高9,590百万円、営業利益1,770百万円、経常利益1,560百万円、当期純利益960百万円を予想しております。

財務ハイライト（連結）

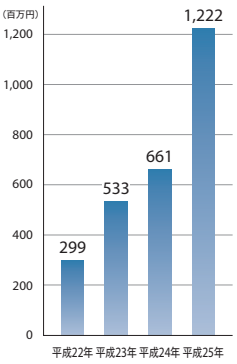
■売上高



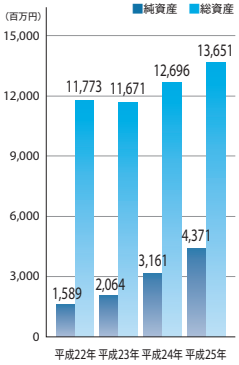
■経常利益



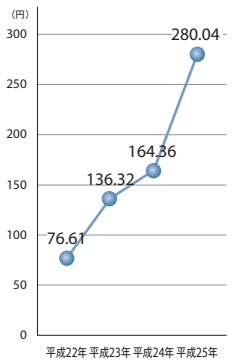
■当期純利益



■純資産/総資産



■1株当たり当期純利益



（注）当社は平成24年6月19日付で普通株式1株につき、1,000株の割合で株式分割を行いましたが、第17期（平成22年12月期）の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

私たち日本コンセプトは、さまざまな液体貨物輸送に伴うお客様のニーズに最適なソリューションを提供しています。そのサービスの旗艦拠点である京浜支店についてご紹介します。

京浜支店は、東京都江東区青海にあった東京支店が手狭になったことから、これに代えて平成17年9月に神奈川県川崎市に新たに開設されました。当社初のトータルソリューションを提供する支店として、タンクコンテナの洗浄・メンテナンス機能だけでなく、危険物の貯蔵、貨物の加温・積替等お客様のさまざまなニーズに対応できる機能を備えています。

東京港・川崎港・横浜港にアクセスが容易な立地を活かし、関東・東北地域のお客様の国際輸送の物流サービス拠点となっております。近年は特に危険物の貯蔵、貨物の加温・積替等の附帯サービスへのニーズが高まっており、当社が運営する支店設備への期待がますます高まってきています。



京浜支店全景
神奈川県川崎市川崎区浮島町12-8
敷地面積：14,593.55m^2





京浜支店汚水浄化設備

環境への配慮

当社は、化学品等の危険物を取り扱っており、当然の使命として安全と環境を重視した経営を理念としています。

環境面では特に全支店で厳しい社内基準を設置し、浄化設備を充実することにより、公共下水への排水前に条例で定められた基準値を大幅にクリアするまで汚水を浄化しています。

公共下水のない京浜支店では、さらに専用の大規模な汚水浄化設備を設置しており、放流前に法令が定める河川への排水処理基準値を大幅にクリアするまでに浄化しております。

連結業績推移

区　分		第17期（平成22年12月期）	第18期（平成23年12月期）	第19期（平成24年12月期）	第20期（平成25年12月期）
売上高	（百万円）	7,160	7,473	7,331	**9,113**
売上総利益	（百万円）	1,896	2,125	2,035	**2,818**
営業利益	（百万円）	1,136	1,259	1,012	**1,685**
経常利益	（百万円）	505	907	1,118	**2,048**
当期純利益	（百万円）	299	533	661	**1,222**
純資産	（百万円）	1,589	2,064	3,161	**4,371**
総資産	（百万円）	11,773	11,671	12,696	**13,651**
１株当たり純資産額	（円）	405.98	527.21	724.18	**1,001.17**
１株当たり当期純利益金額	（円）	76.61	136.32	164.36	**280.04**
自己資本比率	（%）	13.5	17.7	24.9	**32.0**
自己資本当期純利益率	（%）	20.2	29.2	25.3	**32.5**
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	1,030	1,115	493	**1,425**
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△ 15	△ 238	△ 952	**△ 245**
フリーキャッシュ・フロー	（百万円）	1,014	876	△ 459	**1,179**
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△ 768	△ 945	401	**△ 717**

（注）当社は平成24年6月19日付で普通株式1株につき、1,000株の割合で株式分割を行いましたが、第17期（平成22年12月期）の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

連結財務諸表

連結貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

科目	第19期（平成24年12月31日）	第20期（平成25年12月31日）	増減
【資産の部】			
流動資産 (※1)	2,598	3,471	872
現金及び預金	1,693	2,068	374
売掛金	787	1,015	228
その他	118	388	270
貸倒引当金	△0	△1	△0
固定資産 (※2)	10,079	10,170	90
有形固定資産	9,865	9,956	91
建物及び構築物（純額）	542	737	194
機械装置及び運搬具（純額）	193	247	54
タンクコンテナ（純額）	7,488	7,372	△116
土地	1,568	1,568	—
その他	71	31	△40
無形固定資産	88	98	9
投資その他の資産	125	115	△10
繰延資産	18	9	△9
資産合計	12,696	13,651	954

（単位：百万円）

科目	第19期（平成24年12月31日）	第20期（平成25年12月31日）	増減
【負債の部】			
流動負債 (※3)	2,789	3,403	614
買掛金	505	636	130
短期借入金	63	70	7
1年内返済予定の長期借入金	1,178	1,378	200
1年内償還予定の社債	344	324	△19
リース債務	100	109	9
未払法人税等	284	570	286
デリバティブ債務	115	—	△115
その他	197	313	116
固定負債 (※4)	6,745	5,876	△868
社債	554	230	△324
長期借入金	5,066	4,744	△321
リース債務	659	594	△64
デリバティブ債務	246	8	△238
その他	219	299	80
負債合計	9,535	9,280	△254
【純資産の部】			
株主資本	3,215	4,306	1,091
資本金	600	600	—
資本剰余金	526	526	—
利益剰余金	2,088	3,179	1,091
自己株式	—	△0	△0
その他の包括利益累計額	△53	64	117
純資産合計 (※5)	3,161	4,371	1,209
負債純資産合計	12,696	13,651	954

※1　現金及び預金374百万円、売掛金228百万円、その他270百万円の増加等により流動資産は、前連結会計年度末比872百万円の増加となりました。

※2　建物及び構築物が194百万円増加したものの、タンクコンテナが116百万円減少したこと等により固定資産は、前連結会計年度末比90百万円の増加にとどまりました。

※3　買掛金130百万円、1年内返済予定の長期借入金200百万円、未払法人税等286百万円の増加等により流動負債は、前連結会計年度末比614百万円の増加となりました。

※4　社債324百万円、長期借入金321百万円、デリバティブ債務238百万円の減少等により固定負債は、前連結会計年度末比868百万円の減少となりました。

※5　利益剰余金1,091百万円の増加等により純資産は、前連結会計年度末比1,209百万円の増加となりました。

連結損益計算書（要約）

（単位：百万円）

科　目	第19期 平成24年1月1日から 平成24年12月31日まで	第20期 平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで	増　減
売上高（※6）	7,331	9,113	1,781
売上原価	5,296	6,294	998
売上総利益	2,035	2,818	783
販売費及び一般管理費	1,022	1,133	110
営業利益	1,012	1,685	672
営業外収益	510	623	113
営業外費用	404	261	△ 143
経常利益（※7）	1,118	2,048	929
特別利益	5	0	△ 4
特別損失	4	56	51
税金等調整前当期純利益	1,118	1,992	873
法人税等	457	769	312
少数株主損益調整前当期純利益	661	1,222	561
当期純利益	661	1,222	561

連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：百万円）

科　目	第19期 平成24年1月1日から 平成24年12月31日まで	第20期 平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで	増　減
営業活動による キャッシュ・フロー（※8）	493	1,425	931
投資活動による キャッシュ・フロー（※9）	△ 952	△ 245	707
フリーキャッシュ・フロー	△ 459	1,179	1,638
財務活動による キャッシュ・フロー	401	△ 717	△ 1,119
現金及び現金同等物に係る 換算差額	63	195	132
現金及び現金同等物の 増減額（△は減少）	5	657	651
現金及び現金同等物の 期首残高	1,293	1,298	5
現金及び現金同等物の 期末残高	1,298	1,956	657

連結株主資本等変動計算書（要約）　第20期（平成25年1月1日から平成25年12月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
平成25年1月1日残高	600	526	2,088	—	3,215	△ 1	△ 0	△ 52	△ 53	3,161
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 130		△ 130					△ 130
当期純利益			1,222		1,222					1,222
自己株式の取得				△ 0	△ 0					△ 0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						0	0	117	117	117
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,091	△ 0	1,091	0	0	117	117	1,209
平成25年12月31日残高	600	526	3,179	△ 0	4,306	△ 0	—	65	64	4,371

※6　取扱高の拡大と円安の進展により売上高は前期比1,781百万円の増加となりました。

※7　デリバティブ評価益が前期比130百万円減少したものの、営業利益が672百万円増加したことに加え、為替差益を192百万円計上したこと等により、経常利益は前期比929百万円の増加となりました。

※8　税金等調整前当期純利益1,992百万円、減価償却費685百万円、デリバティブ評価益370百万円、為替差益206百万円及び法人税等の支払額550百万円等により、営業活動により得られた資金は1,425百万円となりました。

※9　有形固定資産の取得による支出607百万円、定期預金の純減少額354百万円等により、投資活動に使用した資金は245百万円となりました。

■ 会社の概要

社名	日本コンセプト株式会社
設立	平成6年1月
資本金	6億44万円
従業員数	168名（連結）
業種	ISOタンクコンテナを用いた総合液体物流業
事業内容	液体物流に関わる国際複合一貫輸送 液体貨物の保管、加温、他輸送容器への積替 ISOタンクコンテナの洗浄、メンテナンス
取引銀行	三菱東京ＵＦＪ銀行、三井住友銀行、 みずほ銀行、商工組合中央金庫、 日本政策投資銀行、その他

■ グループ会社

NIPPON CONCEPT SINGAPORE PTE. LTD.
NIPPON CONCEPT MALAYSIA SDN. BHD.
EURO-CONCEPT B.V.
NICHICON EUROPE B.V.
NICHICON UK LIMITED.
NIPPON CONCEPT AMERICA, LLC.

■ 主な事業所所在地

本社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号 富国生命ビル8階
京浜支店	神奈川県川崎市川崎区浮島町12番8号
神戸支店	兵庫県神戸市中央区港島八丁目11番6号のうち
中部支店 中部営業所	三重県四日市市高浜新町1257番2号
徳山支店 徳山営業所	山口県下松市葉山一丁目819番13号
新潟出張所	新潟県新潟市東区船江町一丁目55番30号
大阪営業所	大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目4番9号 淀屋橋ダイビル905

■ 役員

代表取締役社長	松元　孝義	常勤監査役	樋川　浩造
代表取締役副社長	山中　康利	社外監査役	有賀　隆之
取締役	仁科　善生	社外監査役	相浦　義則
取締役	若園　三記生		

■ 株式の状況

発行可能株式総数	15,664,000 株
発行済株式総数	4,366,000 株
株主数	1,169 名

上位10名の株主の状況

株主名	持株数（株）
松元　孝義	1,411,300
山中　康利	876,800
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	224,900
有限会社エスアンドアール	200,000
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	135,800
大田　宜明	110,000
蓮見　正純	100,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	100,000
株式会社三井住友銀行	100,000
有限会社エムアンドエム	100,000

■ 株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
単元株式数	100株
基準日	12月31日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711
上場取引所	東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）
証券コード	9386
公告方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.n-concept.co.jp/

（ご注意）
1．住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
　株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
　なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社にお申出ください。
2．未払配当金の支払いについて
　株主名簿管理人である三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社にお申出ください。

VEGETABLE OIL INK
FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C022915